

出席者

- **アフリカ52か国**（首席代表：副首相・外相24名，その他閣僚・閣僚級16名），開発パートナー諸国（印，韓，中等を含む），国際機関，市民社会等が延べ約2,100名が参加。
- 外務省からは**河野太郎外務大臣，佐藤正久外務副大臣，山田賢治外務大臣政務官，辻清人外務大臣政務官**等が参加。

会議のポイント

- **債務持続性**等援助における国際スタンダード確保の重要性を確認。
- 日本がTICADVIで表明した**官民総額300億ドル規模の「アフリカの未来への投資」**は，9月時点で**160億ドル**を達成。**対象国の債務問題**がなければ，目標達成により近づいた可能性。
- ビジネス関連サイドイベント等，日・アフリカ民間セクターの幅広い参加。
- 「**TICAD報告書－進捗と課題－**」及び**共同議長サマリー**（概要を別添）を公表。

会議の概要

開会セッション 河野大臣発言のポイント

- **官民連携による人材育成・技術移転の重視。**
- 国際的な援助は，**被援助国の債務持続性への考慮**といった国際的スタンダードに従うべき。
- 「**質の高いインフラ**」に基づく**連結性強化**や「アジェンダ2063」に示されたアフリカの**経済構造転換**を支援。**自由貿易の重要性。**
- **自由で開かれたインド太平洋を推進。**法の支配に基づく海洋秩序及び航行の自由の確保が必要。
- **安保理改革**や**北朝鮮問題**に関するアフリカ諸国の協力を謝意。

全体会合1（TICADVI以降の開発動向と課題）

河野大臣発言のポイント

- TICADVで表明した**最大約320億ドルの官民による支援**：2017年末時点で**目標達成。**
- TICADVIにおいて表明した**官民総額300億ドル規模の『未来への投資』**：2018年9月時点で約**160億ドル**を達成。ODAは着実に進捗。民間投資は2016年に減少。一部の円借款案件やその他の公的資金がここ数年間**対象国の債務問題により停滞。**
- **ビジネス環境整備の必要性**（投資協定の締結，腐敗対策，行政サービス等）。
- 債務持続性の関連で**債権国・債務国の双方による返済可能性，透明性，財政健全性の確保の重要性**を指摘。 1

全体会合2（包摂的な成長に向けた経済の構造転換） 山田大臣政務官発言のポイント

- 零細・中小企業（MSMEs）振興，産業育成・雇用促進，「カイゼン」，A B E イニシアティブによる産業人材育成，質の高いインフラ投資の推進，T I C A D プロセスへの民間の参加，「日アフリカ官民経済フォーラム」，二国間投資協定等の取組。
- 債権国と債務国双方に，健全な財政管理と債務持続性等が求められる。
- 農業生産性向上，科学技術イノベーション（STI），ブルーエコノミーに言及。海洋秩序や，航行・領空通過の自由が尊重される自由で開かれた海洋の重要性。

主なサイドイベント等

- アフリカのきれいな街プラットフォーム（環境省・横浜市・J I C A ・ U N E P ・ U N - H A B I T A T 共催）
- アフリカ稲作振興のための共同体（C A R D）ハイレベル会合（J I C A ・ 外務省共催）
- アフリカにおけるビジネス機会（U N D P ・ ジェトロ・外務省共催。佐藤外務副大臣出席）
- 日本の中小企業の可能性（ジェトロ・U N D P ・ 外務省共催。辻外務大臣政務官出席）
- 日本アフリカ・ビジネス・フェア2018（外務省主催）
- このほか西村康稔内閣官房副長官は，日本企業6社と8か国のアフリカ閣僚を招いて朝食会を主催。
- また，市民社会，世界銀行等もこの機会にサイドイベントを主催・共催した。
- この機会にT I C A D 7のロゴを発表。歌手のM I S I AをT I C A D 7名誉大使として発表。



全体会合3（人間の安全保障のための健康で，持続可能で安定した社会） 山田大臣政務官発言のポイント

- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（U H C）の推進及び災害対応・防災，気候変動分野での貢献。
- 都市環境整備，教育職業訓練を通じた若者と女性のエンパワーメント，紛争予防やアフリカ自身による課題解決の重要性。

全体会合4（アフリカ域内及び域外との連結性の強化） 山田大臣政務官発言のポイント

- 物理的，制度的，デジタル上及び人的連結性の向上に向けた支援。
- 自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた質の高いインフラ投資による回廊開発，税関手続簡素化及び人材育成等の取組。

二国間会談

- 河野外務大臣は25名の副首相・外相等と会談。佐藤外務副大臣，山田外務大臣政務官及び辻外務大臣政務官もアフリカ諸国の首席代表等との間で個別に会談。

全体会合1：TICAD VI以降の開発動向と課題

- TICADV及びVIで打ち出した取組に関し、日本を含む参加者による取組の実施状況を確認。TICAD 7に向け、アフリカ諸国、パートナー国、国際機関、民間等による取組の加速化を確認。
- アフリカ大陸自由貿易地域設立協定（AfCFTA）の署名や南スーダン、アフリカの角を含む平和構築の動きを歓迎。保健、防災、気候変動等の課題への対応、人材育成及び制度構築、債務持続性（返済可能性、財政健全性、透明性）の確保やビジネス環境整備の重要性を確認し、ドナー側及びアフリカ側双方の取組を呼びかけ。

全体会合2：包摂的な成長に向けた経済構造転換

- 成長するアフリカ経済の好機を逃さず、経済多角化・産業化促進のため、零細・中小企業（MSMEs）振興、産業育成、農業の生産性向上、科学・技術・イノベーション（STI）推進、エネルギー開発等の必要性を確認。債務持続性・財政健全性、ビジネス環境整備、技能開発等が民間投資促進の鍵。
- アフリカにおけるブルー・エコノミーの高い潜在性を認識。国連海洋法条約等に反映されたルールに基づく海洋秩序を通じた海洋安全保障・海賊対策等の重要性を強調。自由で開かれた日本とアフリカを結ぶ海洋の実現が地域全体の安定と繁栄の確保に資することを確認。

全体会合3：人間の安全保障のための健康で持続可能で安定した社会

- 人間の安全保障の実現に向け、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進及び気候変動の影響による自然災害への対応強化と防災、都市環境整備、教育や職業訓練を通じた若者と女性のエンパワーメントの重要性を確認。
- アフリカの平和と安定に向けて、紛争予防やアフリカ自身による課題解決の重要性を共有。

全体会合4：アフリカ域内及び域外との連結性強化

- アフリカの平和と繁栄のため、物理面（質の高いインフラ整備）、デジタル面（ICT等）、制度面（経済連携、税関円滑化等）、人材面（大学間交流、スポーツ等）の各側面について、アフリカ域内及び域外との連結性強化の重要性を確認。
- 国際港湾を含む主要なインフラが公正で開かれた透明な形で運営される必要性を認識。